

1. 会計検査院の決算検査報告に記述された事項のフォローアップ状況等

2003年度（平成15年度）

プロジェクト	決算検査報告における記述（要旨）	フォローアップ状況等
1) 国名:ラオス 2) プロジェクト名: サバナケート農業総合開発計画 3) 援助形態: 一般プロジェクト無償資金協力 4) 年度:93年～94年 5) 金額:22.25億円	ホワイ・バック上流地区において灌漑用施設としてダム1基、用水路等を建設したところ、ダム等は乾季畑作のために十分活用されておらず、計画面積400haに対し実績は60haと計画を大幅に下回っている。また、ホワイ・バック、ホワイ・サイ両上流地区における農村給水井戸10カ所のうち9カ所については水質の悪化のために現在まで使用されておらず、援助の効果が十分に発現していない状況となっている。	ホワイ・バック上流地区における灌漑事業全体についてみると、雨期、乾期を通じた稲作、畑作の最大灌漑面積の合計1900haに対し、実績は1465ha(約77%)となっており、援助の効果は十分発現していると考えられるが、乾期の畑作に限ってみれば、必ずしも十分に効果が発現していないため、今後とも適時適切な指導又は助言を行っていくこととしている。また、本件9カ所の井戸については、既に村民が自らの負担で代替となる井戸、電動ポンプ、高架水槽を建設する等している。
1) 国名:マラウイ 2) プロジェクト名: ブワンジェバレー灌漑開発計画 3) 援助形態: 一般プロジェクト無償資金協力 4) 年度:97年 5) 金額:18.91億円	1999年に完成した施設は、降雨による洪水のため、防御堤が3カ所で崩壊し、うち1カ所では防御堤に平行する幹線水路も崩壊して通水ができなかったり、残りの2カ所では管理道路が寸断され通行ができなかったりしている状況となった。また、この事態を受けたマラウイ政府の支援要請に対しフォローアップ協力を実施したところ、協力実施期間中に発生したサイクロンや降雨による洪水のため、前期の崩壊カ所とは別の5カ所で防御堤が崩壊しており、本件施設は、現在その機能を十分に活用できず、援助の効果が十分に発現するには至っていない状況となっている。	防御堤は、25年に1回発生すると考えられる洪水に耐えられる強度に設定されていたが、本件灌漑施設の被害は、200年に1回しか発生しないと考えられる大規模洪水によって引き起こされたものであり、やむを得ない事態であったと考えている。現在、外務省は、マラウイ側からの要請を踏まえ、本件灌漑施設の安全性・恒久性を確保するべく、一部幹線水路の移設等を内容とする計画を支援する方向で検討している。
1) 国名:アルゼンチン 2) プロジェクト名: 鉱山公害防止対策研究センター 3) 援助形態: プロジェクト型技術協力 4) 年度:98年～02年 5) 金額:8.7337億円	本件では、事業終了の6カ月前に実施された終了時評価において、水質技術者の育成が必ずしも高いレベルに達していないとの評価結果が出されたが、終了時評価の2カ月前に事業目標としていた水質技術者養成講習会が開催され6名の水質技術者が認定された実績等から残りの協力期間内で目標達成が可能と判断し、その後、技術レベルの評価を再度実施することなく事業を終了したため、事業終了時に技術移転が十分に達成されたいか確認できない状況となっていた。公害防止センターでは事業終了後も水質技術者を育成することになっていたが、事業終了以降現在まで水質技術者育成のための研修コースは実施されていない。また、公害防止センターが受託した17件の調査のうち、工業に関するものが11件でこのうち鉱山公害防止関係は3件のみであり、水質調査、鉱山公害防止関連活動が必ずしも順調なものとなっていない。このように、技術協力により移転された技術が十分に活用されていない状況となっている。	本件については、終了時評価調査の2カ月前に水質保全管理技術者講習会が開催されカウンターパートが講師となったこともあり、協力終了後、公害防止センターは専門家の指導がなくても講習会を開催するなど必要な活動を行うことができるものと判断し、アルゼンチン側とも合意の上、協力を終了したものである。 しかしながら、プロジェクト実施中に発生したアルゼンチンにおける予期せぬ金融・経済危機に起因するローカルコストの不足や鉱業投資の停滞による水質監視技術者や水質検査の需要低下により、円滑な技術移転や移転された技術の十分な活用が行われないという状況が生ずることとなった。このため、今後は、本件を教訓に、政府予算、社会需要といったプロジェクトの外部条件に大きな変化が生じた場合には、必要に応じ計画の見直しを行うような取組に一層努めていくこととしている。 なお、移転された技術の十分な活用を図るため、アルゼンチン側の要請に応え、2004年4月から2年間の予定で化学分析分野のシニアボランティア1名を派遣し、公害センターの人材育成に協力している。
1) 国名:チュニジア 2) プロジェクト名: 農業セクター投資事業 3) 援助形態: 有償資金協力 4) 年度:94年～97年 5) 金額:44.21億円	サブプロジェクトが多数(176カ所)にのぼる本事業の効果発現の状況については、全体としてみると遅延しているとは認められなかった。また、19カ所の小規模ダムのうち17カ所については、計画灌漑面積の合計2654haに対して実績灌漑面積は2012haであり(達成率75.8%)、全体数値をみると事業効果発現が著しく遅延している状況にあるとは言えない。しかし、計画灌漑面積に対する実績灌漑面積の割合が30%未満となっているものが5カ所にのぼっており、事業効果発現が遅延していると認められる。	小規模ダム19カ所中5カ所で灌漑面積の計画値と実績値の乖離が大きい。これは2002年末まで4年間続いた旱魃のため灌漑事業が見送られたことによる。同灌漑の整備については、農業省及び農民が実施することとされており、現在は、5カ所全てにおいて灌漑地整備・拡張のための調査・工事費用が政府予算に計上され、灌漑面積拡張に向けた対策の計画・実施が進められている。

2003年度（平成15年度）

<p>1) 国名:ジブチ 2) プロジェクト名: 小学校建設事業 3) 援助形態: NGO事業補助金 4) 年度:01年～02年 5) 金額:1945万円</p>	<p>2001年度及び2002年度に、NGO事業補助金の補助事業として学校施設の建設工事が行われたが、2003年7月以降、資金不足により建設工事が中断した状態となっており、2004年10月時点において学校施設は完成しておらず、事業の効果が十分に発現しているとは認められない。</p>	<p>日仏工業技術界と外務省関係部局との間の累次にわたる意見交換の結果、現在、日仏工業技術会としては、2005年の早い時期に現地調査を行い、右を踏まえて学校施設を実施、開講させる方向で検討を行っている。同団体は、自己資金を充てる考え。</p>
<p>1) 国名:26カ国 2) プロジェクト名: 経済構造改善努力支援無償資金協力 3) 援助形態: ノン・プロジェクト無償資金協力 4) 年度:92年～00年 5) 金額:318.9824億円</p>	<p>通常のノン・プロジェクト無償資金協力に係るもの60カ国3210億円、セクター・プログラム無償資金協力に係るもの20カ国496億5000万円を対象にして供与された資金等の使用状況につき、供与された資金等が使用されず調達口座に残っているものが、ブルガリア共和国ほか15カ国で24億5297万余円あり、期待された援助の効果を発現していない。また、31件のノン・プロジェクト無償資金協力の見返り資金の積立率について、20件は100%を下回っており、積み立てられた見返り資金が速やかに使用されずに残っているものが、ホンジュラス共和国ほか2カ国で51億5883万余円見られた。また、ジブチ共和国及びラオス人民共和国では20億6632万余円の見返り資金が所定の使途協議がなされることなく使用された。</p>	<p>供与資金が使用されていないとの指摘については、いずれのケースもやむを得ない理由によるものであり既に適切に対応している。見返り資金については、調達代理機関及び在各国大使館を通じて見返り資金の積立状況の把握に努めるとともに、見返り資金の積立状況が芳しくない事例については、事情を十分に確認の上、ケース毎に適切に対応している。また、見返り資金の積立や使途協議等、見返り資金に係る相手国政府の義務についても、折り触れて先方にその履行を周知徹底するとともに、適宜状況の把握に努めている。</p>

2002年度（平成14年度）

プロジェクト	決算検査報告における記述(要旨)	フォローアップ状況等
<p>1) 国名:セネガル共和国 2) プロジェクト名: ルガ市女性のための職業訓練センター建設計画 3) 援助形態: 草の根無償資金協力 4) 年度:99年 5) 金額:867万円</p>	<p>本件資金の供与後、被供与団体は、事業を実施していない。2001年10月、大使館は、被供与団体に対し、合理的な期間に進展がない場合は資金返還請求を行い、場合によっては、裁判にて対応する旨通報したが、本院調査時(2003年3月)においても具体的な進展はなかった。供与資金の使途などの現況については、確認できていない状況であり、資金が供与されたままとされている。</p>	<p>2003年11月、大使館は、セネガルにおける公式な手続にしたがい、被供与団体代表に対して資金返還請求の手続を執ったが、2004年11月現在まで、資金の返還はなされていないため、わが国政府としては、刑事裁判を含め、右代表がセネガル国内で厳正な司法上の処分を受けるべきとの方針で臨んでいる。現在、セネガル政府当局において被供与団体代表に対する適切な対応を検討中である。</p>
<p>1) 国名:24カ国 2) プロジェクト名: 債務救済無償資金協力 3) 援助形態:無償資金協力 4) 年度:78年～02年 5) 金額:1132.55億円</p>	<p>2000年度以前に交換公文が締結され、資金供与後24ヶ月以上経過した供与総額約4,000億円の資金のうち、使用されずに相手国側の口座に残っているものが、アフガニスタンほか18カ国で全体の0.6%、約24.38億円あった。</p>	<p>本援助における供与資金の使用期限については、「可能な限り24ヶ月以内」となっており、24ヶ月以内の使用は一種の努力目標というべきもので、相手国側に右期間内の使用を義務付けるものではない。しかしながら、供与資金ができる限り速やかに活用されることが望ましいことは言うまでもないため、従来より、外務省は関係国側に繰り返し早期使用の勧奨を行ってきたが、今後とも贈与した資金の使用状況について一層留意するとともに、相手国に対して早期使用につき引き続き適時適切な助言を行うこととしている。</p>

2001年度（平成13年度）

プロジェクト	決算検査報告における記述(要旨)	フォローアップ状況等
1)国名:フィリピン共和国 2)プロジェクト名: ピナトゥボ火山被災民生活 用水供給事業 3)援助形態:無償資金協力 4)年度:93～95年 5)金額:13.42億円	フィリピン側負担の継続事業を進めていたところ、村落給水事業が公共事業道路省から地方政府に移管されることとなり、井戸掘削機等の機材は同省に保管されたままとなっていたため、少なくとも平成10年以降は同省においてハンドポンプ井戸等の建設を行っておらず、その数は計画の半数程度となるものと見込まれる。	機材の現状についての点検が終了し、有効活用するための比政府側の考えが示された。現在、これらをもとに具体的な利用計画を作成すべく協議中であり、今後これらの計画をもとに有効活用に向け、適宜フォローしていく考えである。
1)国名:エチオピア連邦民主共和国 2)プロジェクト名: エチオピア国立劇場に 対する音響・照明機材 3)援助形態:文化無償協力 4)年度:96年 5)金額:5000万円	調達された機材はエリトリア国に荷揚げされ、内陸国であるエチオピアへ運搬される予定であったが、両国間に勃発した国境紛争期間中、エリトリア国政府は本件機材を荷揚港に留め置いた。外務省は、エリトリア国政府に機材引渡しを数度に亘り申し入れたものの、当該政府はこれに応じていない。係る事情から、依然本件機材は国立劇場に到着しておらず、援助の効果が発現していない状況となっている。	本件は、突如勃発した戦争(エチオピア・エリトリア国境紛争)が原因であったと認められる。同紛争終結後、両国の合意に基づき設立された賠償委員会において、エチオピアでは本件供与機材の賠償をエリトリアに請求申し立て済みであり、同委員会を通じて解決が図られる予定。 外務省としては、今後とも同委員会の動向を把握しつつ、本件解決へのプロセスをフォローしていく考えである。

2. 2003年度ODA評価案件一覧表

(1) 外務省

評価形態		評価調査案件名(国 / 分野)	評価者
政策レベル評価	国別評価	インドネシア国別評価	第三者
		インド国別評価	第三者
		ヨルダン国別評価	第三者
		パキスタン国別評価	第三者
	重点課題別評価	沖縄感染症対策イニシアティブ(IDI) 中間評価(フィリピン、タイ、ケニア、エチオピア)	第三者
その他	ODA中期政策の評価	第三者	
プログラム・レベル評価	セクター別評価	バブアニューギニア・インフラ整備分野の支援評価	第三者
		モロッコ水資源開発分野協力評価	第三者
		ガーナ教育分野協力評価	第三者
		セネガル環境分野協力評価	第三者
		ポリビア 基礎生活分野協力評価	第三者
	スキーム別評価	国際緊急援助隊評価(ベトナム、アルジェリア)	第三者
		文化無償の評価	第三者

(2) 各府省

各府省	評価調査案件名	評価者
警察庁	組織犯罪対策を目的とするセミナーの実施(事後評価)	自己評価
総務省	二国間・多国間等の枠組みによる情報通信分野の国際的な課題を解決するための協調及び貢献(事後評価)	
法務省	国際連合に協力して行う研修、研究及び調査の推進(事後評価)	
財務省	開発途上国等における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進(事後評価)	
文部科学省	1. 日本人の心の見える国際教育協力の推進(事前評価) 2. 10万人の留学生を我が国に受け入れる(事後評価) 3. 大学等による国際協力活動の促進および国際協力に携わる人材の育成・確保(事後評価)	
厚生労働省	1. 国際労働機関が行う技術協力に対し積極的に協力すること(事後評価) 2. APEC人材養成分野の活動に対する協力(モニタリング) 3. 福祉医療、労働分野における人材育成のための技術協力の推進(事後評価)	
農林水産省	1. 食料・農業・農村に関する国際協力(事後評価) 2. 森林の整備(事後評価) 3. 国際的な水産資源の管理と利用(事後評価)	
経済産業省	1. 開発調査協力(事前評価) 2. 人材育成協力(事前評価) 3. 開発途上国との共同研究を通じた我が国の技術協力(事前評価) 4. 資金協力案件形成施策(事前)	
国土交通省	1. インフラ・プロジェクトの効果分析調査(事後評価) 2. 国際協力評価事業(事後評価)	
環境省	1. オゾン層保護対策に係る国際協力の推進(事後評価) 2. 酸性雨問題の防止に向けた国際協力の推進(事後評価) 3. 生物多様性の確保に係る国際協力の推進(事後評価) 4. 砂漠化対策の推進(事後評価) 5. 開発途上地域の環境の保全等に関する国際協力(事後評価)	

(3) JICA

(イ) プログラム・レベル評価

評価形態	評価調査案件名	評価者
国別事業評価	国別事業評価(第2年次)「セネガル」	第三者
特定テーマ評価	国別事業評価の総合分析	JICA
特定テーマ評価	初中等教育/理数科分野(ケニア、フィリピン)	JICA
特定テーマ評価	情報通信技術	JICA
特定テーマ評価	農業・農村開発(普及:事例研究)	JICA
特定テーマ評価	貧困削減/地域社会開発(インドネシア)	JICA
特定テーマ評価	NGO連携事業(バングラデシュ・ケニア)	JICA

(ロ) プロジェクト・レベル評価

評価形態	対象国	評価調査案件名	評価者
プロジェクト評価	インドネシア	労働安全衛生教育拡充計画	()
プロジェクト評価	フィリピン	農村生活改善研修強化計画	
プロジェクト評価	タイ	タマサート大学工学部拡充計画	
プロジェクト評価	タイ	繊維・衣料製品試験・検査技術向上	
プロジェクト評価	タイ	生産性向上	
プロジェクト評価	タイ	下水道研修センター	
プロジェクト評価	タイ	工業所有権情報センター	
プロジェクト評価	中華人民共和国	住宅新技術研究・人材育成センター	
プロジェクト評価	中華人民共和国	国家水害防止総指揮部指揮自動化システム	
プロジェクト評価	中華人民共和国	中日医学教育センター臨床医学教育プロジェクト	
プロジェクト評価	ネパール	結核対策プロジェクトフェーズI	
プロジェクト評価	スリランカ	繊維製品品質向上計画	
プロジェクト評価	メキシコ	モレロス州野菜生産技術改善計画	
プロジェクト評価	アルゼンチン	人口統計プロジェクト	
プロジェクト評価	アルゼンチン	工業分野省エネルギー	
プロジェクト評価	ブラジル	家族計画・母子保健プロジェクト	
プロジェクト評価	ブラジル	生産性・品質向上	
プロジェクト評価	パラグアイ	電気通信訓練センター	
プロジェクト評価	パラグアイ	ピラール南部地域農村開発計画	
プロジェクト評価	サウジアラビア	リアド技術短期大学電子工学技術教育改善計画	
プロジェクト評価	モロッコ	高等海事学院	
プロジェクト評価	ケニア	ジョモ・ケニヤッタ農工大学(学士課程)	
プロジェクト評価	マラウイ	公衆衛生プロジェクト	

() 在外事務所が現地コンサルタントに委託して実施。

参考資料

(4) JBIC

(イ) プログラム・レベル評価

評価形態	評価調査案件名	評価者
プログラム評価	フィリピン・パキスタン 「農民参加による貧困削減の有効性」	第三者
プログラム評価	インドネシア 「道路整備が妊産婦の健康にもたらすインパクト」	
プログラム評価	フィリピン 「経済成長と貧困削減へのインフラの貢献」	
プログラム評価	インドネシア・フィリピン 「公害防止と環境モニタリングの持続性確保」	
プログラム評価	中国・インドネシア 「情報化・IT化への支援」	
プログラム評価	韓国 「韓国の高度経済成長に果たした円借款の役割」	

(ロ) プロジェクト・レベル評価

評価形態	対象国	評価調査案件名	評価者
プロジェクト評価	タイ	南部地方3都市上水道拡張事業 地方3都市上水道拡張事業	第三者
プロジェクト評価	タイ	職業教育短大強化事業	
プロジェクト評価	タイ	タイ電話網拡充事業(1)(2) 加入者ケーブル2-1、 2-2、加入者ケーブル(3) 加入者ケーブル(4)	
プロジェクト評価	タイ	メモ火力発電所脱硫装置設置事業	
プロジェクト評価	ベトナム	沿岸無線整備事業	
プロジェクト評価	インドネシア	バリ国際空港整備事業(2)	
プロジェクト評価	インドネシア	道路維持整備事業(2)	
プロジェクト評価	インドネシア	ムラワルマン大学整備拡充事業	
プロジェクト評価	インドネシア	環境モニタリング改善事業	
プロジェクト評価	インドネシア	ハサンディキン病院改善事業	
プロジェクト評価	インドネシア	ジャカルタ首都圏通信網整備事業(1)、(2)	
プロジェクト評価	インドネシア	電話局外設備保守センター建設(2)	
プロジェクト評価	インドネシア	ラジオテレビ放送施設改善事業(3)	
プロジェクト評価	インドネシア	地方電化事業(2)	
プロジェクト評価	インドネシア	ダイヤコロット発電機器修理センタ - 修復事業	
プロジェクト評価	インドネシア	パンジャルマシン石炭火力発電所事業	
プロジェクト評価	インドネシア	ピリピリ多目的ダム建設事業(1)、(2)、(3)	
プロジェクト評価	インドネシア	農業開発事業(2)	
プロジェクト評価	インドネシア	メラピ火山及びスメル火山防災事業(2)	
プロジェクト評価	インドネシア	パダン洪水防御事業(2)	
プロジェクト評価	インドネシア	コメリン灌漑事業(2)	
プロジェクト評価	インドネシア	テノンパンギ水力発電所リハビリテーション事業	
プロジェクト評価	インドネシア	地方インフラ整備事業(2)	

評価形態	対象国	評価調査案件名	評価者
プロジェクト評価	インドネシア	コタバンジャン水力発電および関連送電線建設事業(1)、(2)	第三者
プロジェクト評価	フィリピン	カピテ輸出加工区開発事業	
プロジェクト評価	フィリピン	NEA 地方電化事業	
プロジェクト評価	フィリピン	ロザリオ・プゴ・バギオ道路	
プロジェクト評価	フィリピン	電力網整備事業	
プロジェクト評価	韓国	医療施設拡充事業(2)	
プロジェクト評価	韓国	教育施設拡充事業(2)、(3)	
プロジェクト評価	韓国	配合飼料工場建設事業	
プロジェクト評価	韓国	研究所施設拡充事業	
プロジェクト評価	モンゴル	鉄道輸送力整備事業(1)、(2)	
プロジェクト評価	バングラデシュ	ゴラサール肥料工場改修事業(2)	
プロジェクト評価	スリランカ	地方都市通信網整備事業	
プロジェクト評価	スリランカ	プランテーション改善事業	
プロジェクト評価	インド	ハルディア港近代化事業	
プロジェクト評価	インド	ツチコリン港浚渫事業	
プロジェクト評価	インド	スリサイラム送電線建設事業(1)、(2)	
プロジェクト評価	インド	コタグダム A 火力発電所近代化事業	
プロジェクト評価	インド	東ガンダック用水路水力発電事業	
プロジェクト評価	インド	インディラ・ガンジー運河地域植林事業	
プロジェクト評価	インド	インドラパチ上流灌漑事業	
プロジェクト評価	インド	コラブ上流灌漑事業	
プロジェクト評価	ネパール	クリカニ防災事業(2)	
プロジェクト評価	パキスタン	ダウドケル肥料工場近代化事業(1)、(2)	
プロジェクト評価	エクアドル	電気通信網拡充事業	
プロジェクト評価	カザフスタン	鉄道輸送力増強事業	
プロジェクト評価	ウズベキスタン	地方3空港拡充事業(1)、(2)	
プロジェクト評価	チュニジア	農業セクター投資事業	
プロジェクト評価	ケニア	園芸作物処理施設建設事業	
プロジェクト評価	ボツワナ	南北導水事業	